

2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6712-6842

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	10,923	12.6	1,050	6.7	1,050	6.3	754	11.8
2019年2月期第3四半期	9,699	6.2	984	15.9	988	15.5	674	16.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	15.90	15.76
2019年2月期第3四半期	14.32	14.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	10,410	5,719	54.9	120.28
2019年2月期	8,564	5,100	59.0	106.90

(参考)自己資本 2020年2月期第3四半期 5,719百万円 2019年2月期 5,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		0.00	0.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	9.7	1,450	3.2	1,450	2.8	1,040	7.7	22.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	47,614,800 株	2019年2月期	47,254,800 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	132,418 株	2019年2月期	318 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	47,488,261 株	2019年2月期3Q	47,139,740 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に緩やかな改善がみられるものの、米国政権の保護貿易政策による貿易摩擦の懸念、英国のEU離脱問題の迷走、香港民主化デモなど、先行きの不透明感が増しています。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、相次ぐ大型台風の上陸、暖秋、暖冬などの天候不順や10月からの消費増税などにより依然として慎重な購買行動が続いております。

このような状況のもとで、当社は、「STUDIOUS」、「UNITED TOKYO」、「PUBLIC TOKYO」、「TOKYO DEPARTMENT STORE」の商品力強化と優良な仕入先の確保、戦略的な国内外の店舗展開、人材の確保と育成等に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高が10,923,720千円（前年同期比12.6%増）、売上総利益が5,698,702千円（同13.9%増）、販売費及び一般管理費が4,648,537千円（同15.7%増）、営業利益が1,050,164千円（同6.7%増）、経常利益が1,050,830千円（同6.3%増）、四半期純利益が754,832千円（同11.8%増）と増収増益となりました。

業態別の当第3四半期累計期間の売上高は、STUDIOUS業態が5,481,525千円（前年同期比2.8%減）、UNITED TOKYO業態が3,474,588千円（同2.5%増）、PUBLIC TOKYO業態が1,359,835千円（同545.6%増）、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が607,771千円（同116.8%増）となりました。STUDIOUS業態及びUNITED TOKYO業態の既存業態が苦戦しておりますが、PUBLIC TOKYO業態及びTOKYO DEPARTMENT STORE業態の新規業態で補完した結果、全社では前年同期間に対して増収となりました。

既存店舗の当第3四半期累計期間の売上高前年同期比は全社で98.7%となり、業態別ではSTUDIOUS業態が96.5%、UNITED TOKYO業態が102.2%となりました。また、当第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日）の既存店舗の売上高前年同期比は91.0%となりました。同期間の業態別は、STUDIOUS業態が88.9%、UNITED TOKYO業態が89.9%となりました。主な要因については、天候不順、10月からの消費増税、香港地区における大規模な反政府デモの長期化などの影響により苦戦しました。

当第3四半期会計期間の出店については以下のとおりです。

STUDIOUS業態は、新生渋谷パルコへ「STUDIOUS MENS 渋谷店」、「STUDIOUS WOMENS 渋谷店」がオープンしました。

UNITED TOKYO業態及びPUBLIC TOKYO業態は、新規商業施設の渋谷スクランブルスクエアへ「UNITED TOKYO 渋谷店」、「PUBLIC TOKYO 渋谷店」がオープンしました。

この結果、当第3四半期会計期末における店舗数は、STUDIOUS業態が29店舗（うち、EC店舗が3店舗）、UNITED TOKYO業態が17店舗（うち、EC店舗が2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が12店舗（うち、EC店舗が2店舗）、TOKYO DEPARTMENT STORE業態が1店舗の合計59店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、10,410,630千円と前事業年度末に比べて1,845,897千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が609,970千円、売掛金が572,943千円、たな卸資産が481,882千円、有形固定資産が114,879千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、4,691,471千円と前事業年度末に比べて1,226,917千円の増加となりました。これは主に、買掛金が859,838千円、未払費用が239,257千円、長期借入金が189,039千円が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、5,719,158千円と前事業年度末に比べ618,980千円増加し、自己資本比率は54.9%となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が754,832千円増加し、一方で自己株式の買付けによる99,962千円の取得、新株予約権が40,480千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年12月26日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,606	5,020,577
売掛金	681,524	1,254,467
たな卸資産	1,635,987	2,117,869
その他	43,883	66,391
流動資産合計	6,772,001	8,459,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	648,011	771,011
その他(純額)	35,687	27,565
有形固定資産合計	683,698	798,577
無形固定資産		
投資その他の資産	58,410	60,591
差入保証金		
差入保証金	664,186	644,474
その他	386,435	447,680
投資その他の資産合計	1,050,622	1,092,154
固定資産合計	1,792,731	1,951,323
資産合計	8,564,732	10,410,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,260	1,846,098
1年内返済予定の長期借入金	894,448	880,736
未払費用	382,996	622,254
未払法人税等	196,490	146,921
賞与引当金	108,301	41,004
ポイント引当金	812	26,745
その他	143,065	186,479
流動負債合計	2,712,375	3,750,238
固定負債		
長期借入金	742,992	932,031
その他	9,186	9,201
固定負債合計	752,178	941,232
負債合計	3,464,553	4,691,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,381	406,676
資本剰余金	388,381	390,676
利益剰余金	4,259,149	5,013,981
自己株式	△198	△100,160
株主資本合計	5,051,713	5,711,173
新株予約権	48,465	7,985
純資産合計	5,100,178	5,719,158
負債純資産合計	8,564,732	10,410,630

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	9,699,617	10,923,720
売上原価	4,697,137	5,225,018
売上総利益	5,002,479	5,698,702
販売費及び一般管理費	4,017,914	4,648,537
営業利益	984,564	1,050,164
営業外収益		
受取利息	119	376
受取配当金	30	30
受取手数料	2,750	-
為替差益	1,182	-
その他	2,135	2,819
営業外収益合計	6,217	3,226
営業外費用		
支払利息	1,901	1,566
為替差損	-	862
その他	-	131
営業外費用合計	1,901	2,560
経常利益	988,881	1,050,830
特別利益		
新株予約権戻入益	1,010	40,480
特別利益合計	1,010	40,480
特別損失		
減損損失	42,060	-
特別損失合計	42,060	-
税引前四半期純利益	947,830	1,091,310
法人税等	272,893	336,477
四半期純利益	674,936	754,832

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。